

委員会行政視察報告書（平成30年2月6日～7日）

日 時：平成30年2月6日（火） 14時～16時
視 察 先：大阪府堺市（各区子育て支援課・保健センター）
視察事項：『子育て世代包括支援センターについて』
内 容 H26年度 妊娠・出産包括支援(モデル)事業 実施 1. 母子保健相談支援事業 ○産婦健康診査 全数面接 産後うつ防止のため2週間と1か月目の2回受診 ○「あなたの担当の保健師」をお知らせするためマグネット式のプレート配布 ○育児総合ガイドブック「いきいき堺っ子」配布（毎年更新） ○妊娠届出書 日常生活についての質問項目設定をし、ハイリスクの方を把握 <u>※支援が必要な人27.9%（転入してきた妊婦へも面接）</u> 子育て世代包括支援センター ○利用者支援事業（基本型） ← 連携 → 利用者支援事業(母子保健型) 子育て支援コーディネーター(7名) 母子保健コーディネーター（約60名） 他に保育士・保健師・家庭相談員等常駐 妊娠届出時全件面接 担当保健師の周知 関係機関との連携 ○産前産後サポート事業 子育てアドバイザー派遣事業（有償ボランティア・子育て支援員研修受講者） 助産師による育児ひろば（毎月1回 満足度高い） 育児支援ヘルパー派遣事業（27事業所 2,179回（H28実績）） 宿泊型産後ケア事業（助産院1か所 3回（H28/5月～）） 2. その他 パパの育児教室の紹介 ※市役所での説明後、堺東駅前のキッズサポートセンターさかいを見学させていただいた。堺市・高島屋・ボーンレンドの3者が共同運営している。
視察を終えて 子育てアドバイザーが地域でサロンや見守りなど行なっているので、支援が継続できている。育児支援ヘルパーや子育てアドバイザーなどとても充実している。支援メニューが必要な方に届き、しっかり活用されている。子育てサロンなどが充実しているのも、産前産後の支援がしっかりとあり、それにつづくものが育っているのだと感じた。特に、育児支援ヘルパーは堺市のように使いやすい制度になっていたら東大和市でも利用したい方は多いと思う。 また、ハイリスクの方の把握や分析をしっかりとっていて、次への支援につなげているのはとても良い。担当保健師の存在も大きいのではないかと。 産後ケア（宿泊型）は利用が少ないようだが、宿泊先を工夫し増やす予定。東大和市でどのようなニーズがあるのか、保育施設の定員の分析以外にもしっかりと進めていく必要があると思う。分離型でも連携がしっかりとれていれば切れ目のない支援が可能だということがよくわかり、大いに参考にしていきたい。 ※視察の資料等については、議会事務局に保管してあります。

委員会行政視察報告書（平成30年2月6日～7日）

日 時：平成30年2月7日（水） 9時30分～11時30分
視 察 先：奈良県奈良市（学校教育課地域教育課）
視察事項：『地域で決める学校予算事業について』
内 容 <u>奈良市地域教育推進事業</u> (放課後子ども教室推進事業・地域で決める学校予算事業) H20年度～国の「学校支援地域本部事業」中学校区を単位に開始 H23年度～市の独自予算を加え「地域で決める学校予算事業」スタート ○コーディネーター 382人（H29年度） 各地域教育協議会 各運営委員会 総合コーディネーター 代表コーディネーター 地域コーディネーター 地域コーディネーター 放課後子ども教室コーディネーター（小学校） コーディネーター研修会 初任者研修／総合コーディネーター連絡会 ○地域教育協議会で協議・立案 地域や学校の実態に応じた教育活動を展開するため取組。中学校区ごとに事業計画書やプレゼンテーションの評価をもとに評価会議において事業を審査し、予算を配当する。（1中学校区あたり150万～600万円）地域協議会に委託という形をとっている。 ○奈良市の地域教育を考える懇話会 と 地域で決める学校予算事業推進懇話会 にて学識経験者らから意見を聞く機会がある。 ○交流の集い 子ども体験プログラムとコーディネーターの熟議・交流の場
視察を終えて この地域の子は何が必要なのか、今年度は何をするのか、を地域教育協議会で熟議できているとの事。地域の大人が子どもを大事にしてくれている実感を持っている。新任の先生には地域教育協議会が、子どもたちの地域特徴などを説明していることには感心した。小学校区の自治会は元々あるが、協議会は中学校区としたことで地域人材が入りやすくなった、ということは参考になった。 費用に対し、はっきりとした効果を示しにくいとの説明があったが、地域の人材が活かされ、学校とともに汗をかける間柄となっていて、地域の方も当事者となることで効果は実感していると思う。学校は地域との調整が苦手で、その部分をコーディネーターが担うことでスムーズに進んでいた。 予算やコーディネーターの研修など、制度を整える必要がある。地域教育協議会に委託することで、全くのボランティアではなく、コーディネーターと行政のそれぞれの役割りが仕組みとしてしっかり位置づけられていることで事業の継続がしっかりできていくのだと思う。 わずか、5中学校区の東大和市では、よりきめ細かく対応ができると思う。予算の額の問題だけではなく、いかに地域の人に関わっていただける仕組みを作るかが大事なのだと感じた。

※視察の資料等については、議会事務局に保管してあります。